

令和元年度 基本評価調書

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	所管部局	水産林務部	作成責任者	水産林務部長 中田 克哉	施策コード	07 - 05
		照会先	総務課 政策調整G 011-204-5456(内28-163)	関係課	水産経営課、水産振興課、漁港漁村課、漁業管理課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)			総合計画の指標	
	2	経済・産業	(1)	農林水産業の持続的な成長	B	水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり			漁業生産額(漁業就業者1人当たり)
北海道創生総合戦略	A3101、A3171、A3191		北海道強靱化計画	B1321、B4211			知事公約	C0132、C0133、C0137、C0139	
特定分野別計画等	北海道水産業・漁村振興推進計画、水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画、特定漁港漁場整備事業計画								

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・本道は我が国最大の水産物供給基地であり、将来にわたって、安全かつ良質な水産物を安定的に供給することが期待されているが、資源の低迷や漁業就業者の減少・高齢化、さらには国際的な漁業情勢の変化など、本道水産業を取り巻く環境は厳しい状況に置かれている。</p> <p>・変化に対応した水産業の体質強化と漁村の活力向上に向けて、水産資源の適切な管理や栽培漁業の推進、漁業経営の安定化等に係る取組を進めていく必要がある。</p>	施策目標	<p>・水産資源の適切な管理や秩序ある資源や漁場の利用、栽培漁業の推進などにより、漁業生産の早期回復と安定化を図る。</p> <p>・日本海地域において、養殖業を中心とした新たな生産体制づくりを進め、漁家経営の安定化を図る。</p> <p>・漁港漁村の防災力強化対策を推進し、安全で活力ある漁村を構築する。</p>
-------	--	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(1)B	【資源管理等の推進】 〔道〕TAC(漁獲可能量)道計画、北海道資源管理指針の策定、資源管理の推進、知事許可漁業の許可・操業指導 など 〔国〕TAC基本計画、資源管理指針の策定、資源評価の実施、大臣許可漁業の許可・操業指導 など 〔民間〕TAC協定運営委員会等による自主的資源管理の推進、操業協定の調整 など	2(1)B	【日本海対策】 〔道・市町村・民間〕地域における具体的な実行計画(地域漁業振興経営多角化実証計画)の策定と適切な進行管理を行う。	H29	25,191,752
2(1)B	【栽培漁業の推進】 〔道・国・市町村・民間〕栽培漁業の推進にあたっては、北海道栽培漁業推進協議会などを活用し、栽培漁業の技術水準の向上や広域的な連携推進体制の構築などについて、国、道、市町村のほか試験研究機関や民間団体などが連携し取組を実施する。	2(1)B	【漁港施設等の整備】 〔道〕漁港の整備や維持管理、海岸保全施設の整備 〔市町村〕地域における漁業就労環境の確保 〔民間〕水産物の衛生管理、高付加価値化	H30	26,303,715	
2(1)B	【漁業経営の安定化】 〔道、民間〕漁業者に対する漁業共済制度の理解と加入推進 など	2(1)B	【ICT利活用の推進】 〔道〕養殖ホタテガイ実験漁場モニタリングによるICT技術検証調査の実施、研究成果の技術普及支援 〔試験研究機関〕養殖ホタテガイ実験漁場モニタリングによるICT技術検証調査の実施、ホタテ稚貝のへい死を低減させる管理手法の開発 〔大学〕養殖ホタテガイ及び付着生物画像からの非接触測定技術の開発 〔民間等〕海中大容量通信ネットワークによるモニタリング技術の開発	R1	33,394,863	

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(1)B	【資源管理等の推進】 ◎漁業秩序の維持・確立を図るため密漁や違法操業の取締などを実施。 ◎TAC管理、各種操業指導会議などで適切な資源管理を指導する。 ◎新たな資源管理が道内の漁業実態を踏まえた取組となるよう国と協議を行っていく。	2(1)B	【日本海対策】 ◎養殖業の導入、拡大や新たな漁船漁業を組み合わせた経営多角化付加価値向上などにより生産の増大を図るとともに、経営の安定に向けた共同化などの取組に支援し日本海地域の漁業振興を図る。
	2(1)B	【栽培漁業の推進】 ◎ナマコ種苗の海中中間育成技術の開発やマツカワ、ニシンなどの種苗生産・放流による資源造成の取組に支援を行うとともに、道が所有する種苗生産施設の維持・補修などを実施する。 ◎引き続き、秋サケやサクラマスについては、生産・放流体制の改善などへの支援を通じて資源回復や安定化対策を進め、漁業資源の増大を図る。	2(1)B	【漁港施設等の整備】 ◎耐震岸壁や防波堤嵩上げ等の整備による防災・減災対策及び老朽化対策を実施する。 ◎全道5漁港において、漁港施設の機能保全計画を策定する。
2(1)B	【漁業経営の安定化】 ◎ロシア200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業の禁止に伴う関係漁業者の漁業経営の安定を図るため、代替漁法（曳き網）については、道内の関係漁業者を含む業界意見の把握に努めるほか、国と連携しながら今後の対応等について検討する。 また、代替漁業（公海でのサンマ漁業、道東沖でのサバ・イワシ類棒受け網漁業）については、乗組員の雇用確保が図られるなど一定の成果が認められることから、本年度も試験操業等の取組を継続する。 ◎増養殖の取組として、さけ種苗生産施設の整備等について支援を行う。	2(1)B	【ICT利活用の推進】 ◎通信経路及び最適な条件を見出し、更に水中音響中継による遠隔操作の現場での実証とソフトウェア機能の拡充を図り、海中大容量通信ネットワークを完成させる。 ◎改良した撮影装置を使用して現地で撮影調査を実施し、撮影資材及び撮影法の問題点を明確化する。 ◎現地撮影調査及び動画からの効率的な抽出法に関して解析を実施する。 ◎異常貝率を10%以下まで低下させる施設の仕立て方法について決定する。 ◎養殖管理マニュアルを作成し、地域に対する技術指導等を行う。	

前年度付加意見への対応状況（平成31年3月末時点）

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応（平成31年3月末時点）
----------	-------	---------	--------------------

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応（平成31年3月末時点）
0310	栽培漁業地域展開事業費	事業費縮減に向けた生産・放流体制の見直しを引き続き行うとともに、放流試験調査の結果取りまとめ及び小型種苗放流実用化の検討内容を踏まえ、道補助金の廃止を含めた今後のあり方について今年度中に結論を得ること。	放流試験調査の結果を踏まえ、小型種苗放流を実用化することとしたが、施設維持費の増嵩などにより、小型化のみでは自立化が困難な状況にあるため、放流尾数の大幅な削減など、更なる事業経費の削減策について、関係者と協議を進める。
0311	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。	道の施策における種苗生産事業の役割や公益性を踏まえ、施設の利用にあたっては、（公社）北海道栽培漁業振興公社に無償貸付としている。団体における種苗生産事業の収支状況を踏まえると、経費負担増となる貸与施設の有償化は現状では困難であるが、引き続き、団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行う。

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(1)B	<p>【資源管理の推進】</p> <p>指定魚種に対して「TAC道計画により漁業毎の採捕量上限を定め、関係漁業団体等と連携しながら、定められた漁獲量上限を超えないよう、漁業の管理を行った。</p> <p>【密漁取締等の実施】</p> <p>各種漁業に対し、操業指導会議における指導や、水産庁及び海上保安部と連携した取締船による海上での指導・取締を実施し、適正な操業の維持を図った。</p> <p>近年、多発する悪質で組織的なナマコの密漁に対し、海上保安部、警察、地元漁業者等と連携しながら海上及び陸上において取締を実施し、密漁発生を抑制した。</p> <p>地元漁業者などが行う密漁防止活動に使用する機器整備や、密漁防止啓発看板の設置等に要する費用に対し助成し、密漁防止体制整備を促進した。</p>	-	-	C0133 C0137	
2(1)B	<p>【栽培漁業の推進】</p> <p>ナマコ種苗の海中中間育成の技術開発を進めるとともに、マツカワ、ニンシなどの種苗生産・放流による資源造成の取組に支援したほか、道が所有する種苗生産施設の維持・補修などを実施している。</p> <p>H31年度のさけ・ます人工放流計画を策定し、さけ・ます資源の回復や維持安定に寄与した。</p> <p>また、民間事業者が取り組む日本海におけるサクラマスの増殖事業に対し補助金を交付し、サクラマスの資源を増大に寄与した。</p>	A3101	-	C0137	
2(1)B	<p>【漁業経営の安定化】</p> <p>代替漁法については、昨年の試験操業結果の分析や課題の検討を行う「検討委員会」へ参加し、関係漁業者の意見の把握に努めるとともに、今後の方向性等に関する国の考え方や方針等について情報収集を行った。</p> <p>また、H31.3に開催された政府間協議に職員を派遣した。(操業結果：R1.6.1～6/30のうち29日間で、27.6トンのサケ・マス(漁獲(漁獲割当量95トン))</p> <p>代替漁業については、公海におけるサンマや道東沖でのサバ類・マイワシを対象に試験操業が行われ、乗組員の雇用確保などが図られた。</p> <p>増養殖の取組として、施設の改良を目的としたさけ・ます種苗生産施設整備への支援(2か所)を行った。</p>	-	-	C0133 C0137	
2(1)B	<p>【漁港施設等の整備】</p> <p>漁港施設の機能保全計画は192漁港で策定済みであり、R元年度は、当初予定していた5漁港に8漁港を追加した計13漁港で計画を策定中である。</p> <p>漁港施設の防災機能診断結果に基づき、14漁港で耐震岸壁等の整備を実施中であり、R元年度は3漁港で耐震岸壁等の整備計画を策定したところである。</p>		B1321 B4211	C0085	
2(1)B	<p>【日本海対策】</p> <p>養殖業の導入、拡大や新たな漁船漁業を組み合わせた経営多角化付加価値向上などにより生産の増大を図るとともに、経営の安定に向けた共同化などの取組に対して「日本海漁業振興対策事業」により支援を行った。(H30：4地区、R1：1地区)</p>			C0137 C0139	
2(1)B	<p>【ICT利活用の推進】</p> <p>噴火湾の養殖ホタテガイについては、平成28年度の大量へい死を機に、早期に生産回復を図ることを目的として、平成29年度から3カ年計画でホタテガイ養殖の育成管理を改善するため、国の交付金を活用して道、試験研究機関、大学及び民間等の機関により、ICT技術による養殖ホタテガイ生育状況モニタリング技術の開発を行っている。</p>			C0132	

(2) その他の取組の成果等

<p>国等要望・提案状況</p>	<ul style="list-style-type: none">・水産業の体質強化や資源管理の充実、経営安定対策の充実・強化、生産や流通の拠点となる漁港・漁場の計画的な整備に係る施策の充実、予算の確保について農林水産省などに要請を行った(令和元年7月)。・環境変化に対応した水産業の体質強化及び水産資源の維持増大と活力ある漁村の構築に向けた施策の充実、予算の確保について農林水産省などに要請を行った(平成30年11月)。・ICTを活用した水産・森林資源の把握・評価や情報共有体制の構築に向けた取組の促進に係る支援について関係省庁に要請を行った(平成30年7月)。	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<ul style="list-style-type: none">・檜山、後志管内の漁業協同組合等への現地聞き取り調査(平成30年4月～令和元年7月)を行い、日本海海域においては、主要魚種であるスケトウダラ、ホッケ等の資源回復が見込めず、イカ的大幅な減産や、クロマグロの資源管理措置なども加わり、依然として厳しい漁業経営が続いており、養殖業の導入等を中心とした新たな生産体制づくりに向け、支援継続の要望があった。・日高や釧路地域等の開発期成会から栽培漁業の推進等の要望(令和元年7月)があった。・噴火湾養殖ホタテ生産振興協議会から噴火湾の養殖ホタテガイの生産安定に向けた支援策について要請(H30.12、R01.08)があった。 <p>上記の要望等を参考に各種事業予算の確保について国に要望するとともに、引き続き施策の推進を行う。</p>
------------------	---	--------------------	--

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
○日本海対策 市町村や漁協、振興局水産課等で構成される各地域協議会において、養殖業の導入、拡大や漁船漁業を組み合わせた経営多角化、付加価値向上、経営の安定化に向けた共同化などの取組について、各地域にあった振興方策を検討し、具体的な実行計画にとりまとめるとともに、適切な進捗管理を行う。	市町村、漁協等漁業関係団体 試験研究機関等	日本海5地区で地域協議会が開催され、各地域の具体的な振興方策を検討、4件(2地区合同の計画1件を含む)の実証計画が策定され、計画に基づき、各地域で現在取組が行われているところ。
秋サケ、ナマコ、毛ガニなどの密漁防止対策	国土交通省海上保安部 北海道警察本部 漁業協同組合等	組織的かつ悪質なナマコの密漁については、日本海海域で海上保安部と連携した取締を実施したほか、秋さけの密漁についても、オホーツク海域で警察署と連携した取締を実施している。 毛ガニの密漁については、漁協と連携し不法漁具撤去に立会したほか、うに・あわびなどの浅海資源の密漁については、漁協等と一緒にパトロールやパレードに参加するなど情報の共有や連携の強化を図っている。
北方四島周辺海域の安全操業	水産庁 国土交通省海上保安部	根室管内1市4町及び漁協で構成される、北方四島周辺海域操業対策協議会に出席し、安全操業に係る課題や地元要望を把握するとともに、課題の解決や要望の実現に向け、国等への要請活動を行った。 安全操業を安定的に継続するため、ロシアとの交渉に道職員を派遣し、水産庁と連携して交渉を支援した。 適切な操業を確保するため、関係漁協と連携し、操業指導及び管理を行った。
ICT利活用の推進	試験研究機関 大学 民間企業、漁協等	海中大容量通信ネットワークによるモニタリング技術の開発については、漁港などからの近距離での送信は確認された。 画像からの非接触測定技術の開発については、引き続き画像解析技術の開発及び検証を行った。 上記非接触測定技術の検証のため、現地において対象物の計測などの作業を行った。 ホタテのへい死を低減させる管理手法の開発については、施設の振動や作業時期の遅れがホタテの生育に与える影響について確認された。 養殖管理マニュアルの作成に向けて、得られた研究成果の取りまとめを行った。

令和元年度 基本評価調書

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	施策コード	07 - 05
-----	--------------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	h29	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h25	年度	r1	最終年度	r7					
漁業生産額(万円) (漁業就業者1人当たり)(暦年)	基準年度	h25	年度	r1	最終年度	r7	達成度合	C	評価年度	h29	達成度合の分析 ほか
	基準値	978	目標値	1,166	最終目標値	1,324	年度	h29	h30	進捗率	
〔指標の説明〕 漁業就業者1人当たりの漁業生産額	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1121	1,143	1324	・H29は統計をとり始めたS33年以降最低の漁獲量となったことに伴い、生産額も目標値を下回った。引き続き漁業生産の早期回復や新たな水産資源の活用に向けた取組を進めていく。
	北海道総合計画 北海道水産業・漁村振興推進計画		2(1)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	1001	-	1001	
						達成率	89.3%	-	75.6%		
関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	h29	達成度合の分析 ほか
全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合(%) (暦年)	基準年度	h24	年度	r1	最終年度	r1					
	基準値	66.8	目標値	68.0	最終目標値	68	年度	h29	h30	進捗率	・サケ・マスやホタテガイ、コンブ等の栽培漁業の積極的な推進により概ね目標は達成している。
〔指標の説明〕 沿岸漁業の生産量に占める栽培漁業の生産量の割合(全道)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	67.7	67.8	68.0	
	北海道創生総合戦略		2(1)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	65.6	-	65.6	
						達成率	96.9%	-	96.5%		
関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	h29	達成度合の分析 ほか
日本海の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合(%) (暦年)	基準年度	h24	年度	r1	最終年度	r1					
	基準値	50	目標値	54	最終目標値	54	年度	h29	h30	進捗率	・日本海地域におけるニシン、ヒラメ種苗放流やホタテガイ養殖などの取組により、概ね目標は達成している。
〔指標の説明〕 沿岸漁業の生産量に占める栽培漁業の生産量の割合(日本海)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	52.7	53.4	54	
	北海道創生総合戦略		2(1)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	51.1	-	51.1	
						達成率	97.0%	-	94.6%		

関③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	H30					
漁港施設の機能保全計画策定割合(%)	基準年度	H25	年度	R1	最終年度	H30	達成度合	B	評価年度	H30	補助制度の拡充に伴い、対象施設を増やし、より高度な計画策定を進めているところであり、進捗を高めるため着実に計画策定を推進する。
	基準値	26	目標値	100	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 管理者等の統一的な管理方針に沿って作成された漁港施設の維持管理のための計画の策定割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100	
	北海道強靱化計画		2(1)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	93	-	93	
							達成率	93.0%	-	93.0%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	施策コード	07 — 05
-----	--------------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	執行体制				
							うち一般財源	本庁	出先機関		
0216	2(1)B	漁船海難防止対策事業費補助金	北海道海難防止・水難救済センターが行う事業に対し補助及び水難救難所への救助経費の助成等	水産経営課		27,125	27125	0.2	0.1	0.3	29,516
0217	2(1)B	水難救難活動促進費補助金	海難救助活動を行っている救難所に対して救助経費の助成を行う。	水産経営課		1,500	1,500	0.1	0.0	0.1	2,297
0218	2(1)B	海洋レジャー関係者指導事業費	海面利用に係るルールなどの講習会や海難防止の啓発を行う。	水産経営課		75	75	0.1	0.0	0.1	872
0219	2(1)B	新たな外国人材の受入れ、共生及び外国人技能実習生に関すること	漁協における新たな外国人材の受入れ及び外国人技能実習生の受入状況の把握。	水産経営課		0	0	0.3	0.1	0.4	3,188
0220	2(1)B	漁船海難、プレジャーボート等の事故防止等に関する条例に関すること	漁船海難等の報告や連絡調整並びにPB等条例に係る水域利用調整区域の指定等を実施	水産経営課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,594
0221	2(1)B	漁業経営に関すること	漁船保険、経営改善計画、燃油高騰対策、浜プラン、漁船リース等	水産経営課		0	0	2.0	6.3	8.3	66,151
0222	2(1)B	漁業共済事業普及指導費	漁業共済制度の普及や加入促進を図り、経営の安定に資する。	水産経営課		368	368	0.3	1.8	2.1	17,105
0223	2(1)B	資源管理体制推進事業費	漁業収入安定対策事業での資源管理計画等の作成指導、履行状況確認等	水産経営課		23,408	454	0.7	11.4	12.1	119,845
0224	2(1)B	水産経営課総合調整等業務	課内の指導・監督、物品購入・管理、予算・決算等、研修所の非常勤職員や管理事務、各種表彰など内部管理事務。	水産経営課		0	0	5.1	2.1	7.2	57,384
0225	2(1)B	漁業経営改善促進資金利子補給金	経営改善計画認定者への資金融通による経営改善の支援	水産経営課		222	222	0.1	0.1	0.2	1,816
0226	2(1)B	漁業担い手活性化資金融通助成事業費	経営継承の障害となる負債を整理し、若返り促進等を図る。	水産経営課		17	17	0.1	0.4	0.5	4,002
0227	2(1)B	漁業振興資金利子補給金	漁業者の経営維持、災害等に融資する信漁連への利子補給	水産経営課		18,000	18,000	0.2	0.6	0.8	24,376

0228	2(1)B	漁業近代化資金利子補給金	漁業の近代化のため漁協等が融資する施設資金への利子補給	水産経営課		536,925	536,925	1.3	4.7	6.0	584,745
0229	2(1)B	漁業経営維持安定資金融通助成事業費	経営改善のため漁協等が融資する債務整理資金への利子補給	水産経営課		3,091	3,091	0.1	0.4	0.5	7,076
0230	2(1)B	沿岸漁業改善資金貸付事業	沿岸漁業者等の経営改善、生活改善、後継者の育成等を助長するための貸付事務	水産経営課		304,774	0	0.4	1.7	2.1	321,511
0231	2(1)B	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計繰出金	漁業の経営改善等のため国の補助で造成した資金による貸付	水産経営課		4,764	4,764	0.1	0.3	0.4	7,952
0232	2(1)B	水産加工振興資金貸付金	水産加工業の経営改善等のため運転資金の円滑な融通	水産経営課		1,000,000	(100)	0.2	0.4	0.6	1,004,782
0233	2(1)B	農林漁業資金管理指導費	公庫資金の運営のために委嘱を受け、必要な調査等を行う	水産経営課		1,067	0	0.1	0.4	0.5	5,052
0234	2(1)B	水産業協同組合振興指導費	法に基づく指導監督等により組合の適正運営、健全化を促進	水産経営課		1,211	1,211	1.8	4.5	6.3	51,422
0235	2(1)B	漁業経営健全化促進資金利子補給金	燃油高等の影響漁業者に借換融通する漁協等への利子補給	水産経営課		2,816	2,816	0.1	0.4	0.5	6,801
0236	2(1)B	東北地方太平洋沖地震漁業災害融資事業利子補給金	大震災の被災漁業者の再建に融資する漁協等への利子補給	水産経営課		7	7	0.1	0.1	0.2	1,601
0237	2(1)B	漁業災害融資補償償還金	漁業災害資金(損失補償)の回収に伴い、国等への返還事務	水産経営課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0238	2(1)B	漁業近代化漁船整備特別対策資金利子補給金	漁船更新推進のため償還長期化の融資する漁協への利子補給	水産経営課		234	234	0.1	0.1	0.2	1,828
0239	2(1)B	漁業協同組合経営指導事業費補助金	漁協・漁業者の発展等のため、道漁連の経営指導への補助	水産経営課		1,905	1,905	0.1	0.0	0.1	2,702
0240	2(1)B	水産業協同組合法の運用に関すること	水産業協同組合法に関する事務。	水産経営課		0	0	1.0	3.5	4.5	35,865
0241	2(1)B	水産業振興構造改善事業費	共同利用施設等の整備支援や事後評価及び財産管理・処分等の事務	水産経営課		1,527,646	292	1.0	1.5	2.5	1,547,571
0242	2(1)B	離島漁業再生支援事業費	漁業再生活動を行う離島漁業集落に対する交付金事務	水産経営課		123,465	39,522	0.9	0.4	1.3	133,826
0243	2(1)B	特定有人国境離島漁村支援事業費	特定有人国境離島地域への雇用創出等への支援事務	水産経営課		85,500	25,000	0.1	0.1	0.2	87,094

0244	2(1)B	環境・生態系保全活動支援事業費	藻場・干潟等の維持・回復を図る保全活動の取組に対する支援事務	水産経営課		44,816	37,955	1.5	2.0	3.5	72,711
0245	2(1)B	コンブ生産・消費拡大推進事業費	コンブの生産回復促進と消費拡大対策を実施する。	水産経営課		957	957	0.5	0.1	0.6	5,739
0246	2(1)B	日本海漁業振興対策事業費 (創生交付金)	日本海漁業振興基本方針に基づき、漁業振興を図る。	水産経営課		30,259	15,269	0.5	1.0	1.5	42,214
0247	2(1)B	日本海漁業の振興に関すること	日本海漁業振興基本方針に基づき、漁業振興を図る。	水産経営課		0	0	0.5	1.0	1.5	11,955
0305	2(1)B	水産振興課総合調整等業務	管理・監督、職員の服務・研修、議会事務、文書事務、予算・決算事務、その他課内の庶務に関する事務全般	水産振興課		0	0	6.5	0.0	6.5	51,805
0306	2(1)B	水産系廃棄物適正処理対策促進費	水産系廃棄物の排出実態に応じた適正処理及び循環型社会の形成に向けた再生利用の促進	水産振興課		312	312	0.9	1.4	2.3	18,643
0307	2(1)B	漁場環境の保全に関する事務	大型クラゲ、流木対策、ザラボヤ対策及び鳥インフル対策などの事務を推進	水産振興課		0	0	0.2	0.9	1.1	8,767
0308	2(1)B	日本海ニシン栽培漁業定着事業費	後志南部地区及び檜山地区における事業化を目指した地域の取組に対する支援	水産振興課		9,901	9,901	1.1	0.6	1.7	23,450
0309	2(1)B	海域別栽培漁業推進費	栽培漁業の実施体制の整備と必要な技術の開発を促進し、本道における栽培漁業を積極的に推進	水産振興課		785	785	0.7	2.1	2.8	23,101
0310	2(1)B	栽培漁業地域展開事業費	事業規模での放流効果実証に要する経費に対する支援	水産振興課		16,516	16,516	0.7	1.2	1.9	31,659
0311	2(1)B	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の維持・補修	水産振興課		16,211	16,211	0.7	0.0	0.7	21,790
0312	2(1)B	北海道栽培漁業推進協議会等に関する事務	北海道栽培漁業推進協議会等に関する事務	水産振興課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
0313	2(1)B	マツカワ栽培漁業実証事業費	マツカワの事業規模での放流効果実証に要する経費に対する支援	水産振興課		13,068	13,068	0.7	1.0	1.7	26,617
0314	2(1)B	ナマコ栽培漁業普及指導事業費	ナマコ着底稚仔から小型種苗へ育成する海中での中間育成手法の開発	水産振興課		598	598	0.7	0.4	1.1	9,365
0315	2(1)B	新エネルギー等率先導入推進事業費 (北海道栽培漁業伊達センター)	北海道栽培漁業伊達センターへの省エネ機器の導入	水産振興課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0316	2(1)B	水産業改良普及指導費(一般)	沿岸漁業等の生産性の向上及び経営の近代化等を図るための沿岸漁業者等に対する技術及び知識の普及など	水産振興課		8,310	7,333	14.5	71.7	86.2	695,324

0317	2(1)B	水産業改良普及指導費(維持費)	水産業改良普及事業の効率的推進を図るための普及指導員の機動的施策の維持等に要する経費	水産振興課		6,683	6,683	0.0	0.1	0.1	7,480
0318	2(1)B	水産業改良普及指導費(義務費)	水産業改良普及事業の効率的推進を図るための普及指導員の活動旅費に要する経費	水産振興課		9,936	9,936	0.0	0.1	0.1	10,733
0319	2(1)B	マリンネット北海道運営費	地域の漁海況情報や水揚げ統計、試験研究成果の提供などの情報システムの運営	水産振興課		2,017	2,017	0.1	0.7	0.8	8,393
0320	2(1)B	研究情報普及推進費	地域の課題解決に向けた試験・調査を推進し、成果の普及・啓蒙を行い、水産業の現場への効果的な還元	水産振興課		2,397	2,397	0.7	0.0	0.7	7,976
0321	2(1)B	魚類防疫対策事業費	食の安全・安心を確保するための養殖衛生管理体制の整備	水産振興課		2,996	1,498	0.3	0.8	1.1	11,763
0322	2(1)B	藻場機能回復促進事業費	磯焼け対策を促進し藻場機能の回復を図るため、密度管理したウニの有効利用の手法の検討や情報共有を図るための連絡会議の開催などの実施	水産振興課		2,208	2,208	1.2	0.4	1.6	14,960
0323	2(1)B	水産試験研究・技術普及連携推進事業費	北海道立総合研究機構が水産技術普及指導所を活用して調査・研究体制を構築するための支援	水産振興課		5,478	0	0.5	0.4	0.9	12,651
0324	2(1)B	ホタテガイ生産安定対策事業費	噴火湾地区の養殖ホタテガイ大量へい死に係る原因究明及び抑制対策の検討	水産振興課		1,014	1,014	0.5	0.0	0.5	4,999
0325	2(1)B	北方四島交流推進費(北方四島共同増養殖調査事業関連経費)	北方四島における共同経済活動の本格化を見据え、海産物の共同増養殖プロジェクトの推進及び所要の調整を実施	水産振興課		0	0	1.5	2.0	3.5	27,895
0326	2(1)B	北海道栽培漁業振興公社に関する事務	北海道栽培漁業振興公社を含む今後の栽培漁業の在り方検討等に関する事務	水産振興課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
0327	2(1)B	水産基盤整備事業費	水産資源の維持・増大のための漁場施設の計画的な整備	水産振興課		8,483,991	446,300	9.3	7.0	16.3	8,613,902
0328	2(1)B	漁場施設整備事業費	北海道が管理する漁場施設の維持管理	水産振興課		12,030	12,030	1.3	0.8	2.1	28,767
0329	2(1)B	漁場計画調査費	漁場整備事業における基本計画策定の事前調査、事業評価及び技術検討	水産振興課		7,395	7,395	0.8	0.5	1.3	17,756
0330	2(1)B	国費予算要望事務	各種国費関係の予算要求に関する事務	水産振興課		0	0	2.8	1.3	4.1	32,677
0331	2(1)B	計画及び設計・積算基準等の策定事務	各種事業の実施、進捗管理に関する事務	水産振興課		0	0	2.8	1.2	4.0	31,880
0401	2(1)B	漁港漁村課総合調整等業務	管理・監督業務 庶務、予算、議会及び各種調査等に係る調整業務	漁港漁村課		0	0	2.4	0.0	2.4	19,128

0402	2(1)B	水産物供給基盤整備事業費	漁港の整備等 (公共事業)	漁港漁村課	3833711	11,880,040	277,833	5.1	5.0	10.1	11,960,537
0403	2(1)B	漁港整備事業費	公共事業の計画工種以外の漁港基本施設、漁港機能施設等の整備	漁港漁村課		585,169	585,169	0.8	0.9	1.7	598,718
0404	2(1)B	漁港計画調査費	公共事業の実施に係る事前の資料収集、作成業務等及び漁港施設用地に係る用地測量業務等	漁港漁村課		30,411	30,411	0.3	0.2	0.5	34,396
0405	2(1)B	国直轄特定漁港漁場整備事業負担金	国が実施する第3種、第4種漁港の整備等に係る負担金(公共事業)	漁港漁村課		4,711,065	342,065	0.3	0.4	0.7	4,716,644
0406	2(1)B	水産物供給基盤整備事業等に係る審査、申請業務	水産物供給基盤整備事業等の実施に係る認可の技術審査、申請業務	漁港漁村課		0	0	3.8	0.0	3.8	30,286
0407	2(1)B	災害調査費	国庫負担申請にあたり、設計図書作成等	漁港漁村課		28,000	28,000	0.1	0.1	0.2	29,594
0408	2(1)B	漁港海岸保全事業費	海岸保全施設の整備等 (公共事業)	漁港漁村課	223849	1,026,308	61,300	1.9	0.2	2.1	1,043,045
0409	2(1)B	漁港海岸保全特別対策事業費	地域防災計画に基づく災害危険区域内の小規模な海岸保全施設の設置等	漁港漁村課		248,000	1,000	0.3	0.6	0.9	255,173
0410	2(1)B	漁港海岸計画調査費	公共事業の実施に係る事前の資料収集、作成業務等及び海岸保全区域に係る測量業務等	漁港漁村課		14,596	14,596	0.2	0.1	0.3	16,987
0411	2(1)B	漁港海岸管理費(維持補修費)	海岸保全施設等の補修に要する経費	漁港漁村課		31,000	0	0.2	0.7	0.9	38,173
0412	2(1)B	漁港災害復旧事業費	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく災害復旧事業の実施	漁港漁村課	422626	373,712	4,449	0.2	0.1	0.3	376,103
0413	2(1)B	漁港実験室維持管理費	漁港実験室の維持管理に要する経費	漁港漁村課		1,870	1,870	0.2	0.0	0.2	3,464
0414	2(1)B	水産物供給基盤整備事業費(漁村再生交付金事業費)	生産基盤施設等の整備等(公共事業)	漁港漁村課		525,553	19,550	0.2	0.5	0.7	531,132
0415	2(1)B	水産物供給基盤整備事業費(漁業集落環境整備事業費)	漁業集落の生活環境整備等(公共事業)	漁港漁村課		33,500	0	0.4	0.1	0.5	37,485
0416	2(1)B	水産物供給基盤整備事業費(漁港環境整備統合事業費)	漁港環境の整備等 (公共事業)	漁港漁村課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,594
0417	2(1)B	漁港漁村活性化対策事業費	漁港高度利用のための施設整備、防災安全施設の整備及び生活基盤施設等のコミュニティ基盤整備等	漁港漁村課		415,180	3,850	0.6	0.1	0.7	420,759

0418	2(1)B	漁村整備に関する事務	活性化法等に係る庁内調整及び市町村指導事務、漁村整備推進に関する事務及び各種関連調査等	漁港漁村課		0	0	0.7	1.1	1.8	14,346
0419	2(1)B	漁港施設管理事務費 (一般)	漁港施設及び漁港区域内の公共空地の維持管理のための調査、確認等の経費	漁港漁村課		2,077	0	1.2	0.0	1.2	11,641
0420	2(1)B	漁港区域測量費	漁港区域内の測量、境界標識の設置等	漁港漁村課		1,080	1,080	0.1	0.0	0.1	1,877
0421	2(1)B	漁港維持補修費	漁港施設等の老朽化、破損等に係る原形復旧、機能回復等の維持補修の実施	漁港漁村課		224,899	0	1.0	10.5	11.5	316,554
0422	2(1)B	漁港利用適正化推進指導費	プレジャーボート等の指定施設への誘導、適正利用の指導及び監視業務等	漁港漁村課		31,158	0	0.3	0.9	1.2	40,722
0423	2(1)B	漁港施設管理事務費 (基準維持)	漁港の普通財産(土地)を道が国から借り、更に道が転貸を行う際に道が国に支払う賃借料	漁港漁村課		1,710	0	0.2	0.0	0.2	3,304
0424	2(1)B	漁港海岸管理費(管理費)	漁港海岸保全区域内の施設等の管理及び現地調査等	漁港漁村課		1,817	0	0.8	1.6	2.4	20,945
0425	2(1)B	津波防災ステーション管理委託費	津波防災ステーションの維持管理に要する経費	漁港漁村課		6,930	6,930	0.1	0.0	0.1	7,727
0426	2(1)B	許認可事務等市町村交付金	北海道漁港管理条例に定める事務の一部を関係市町村に権限移譲しておりそれに係る交付金	漁港漁村課		43,139	0	0.3	1.3	1.6	55,891
0427	2(1)B	漁港及び漁港海岸施設財産の管理及び処分に関する事務	漁港・海岸施設及び漁港区域・海岸保全区域内の財産管理、処分に係る事務	漁港漁村課		0	0	1.0	3.5	4.5	35,865
0428	2(1)B	日本海漁業振興対策事業(統合漁港増養殖推進モデル構築事業)	日本海地域の統合漁港の機能分担を計り、優れた静穏域を有する漁港を利用した増養殖推進のための環境調査等	漁港漁村課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0429	2(1)B	漁港施設災害関連事業費	災害復旧事業と一連で実施	漁港漁村課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0502	2(1)B	漁業管理課総合調整等業務	課内の庶務に関する事務及び海区知事選任委員の人事等に関する業務	漁業管理課		0	0	5.0	0.0	5.0	39,850
0503	2(1)B	資源管理体制推進事業費	法律に基づく道計画策定、採捕量管理等及び漁業者の自主的資源管理に関する事務	漁業管理課		0	0	4.0	2.1	6.1	48,617
0504	2(1)B	自衛隊関係漁業補償事務費	自衛隊静内対空射場水域使用に伴う漁業損失補償事務(国受託)	漁業管理課		55	0	0.1	0.1	0.2	1,649
0505	2(1)B	沿岸漁業操業指導費	沿岸漁業の実態把握及び指導方針樹立や操業指導の実施	漁業管理課		1,695	0	0.6	1.4	2.0	17,635

0506	2(1)B	沖合漁業調整対策費	沖合漁業の操業調整・協定遵守による適正操業体制の確立	漁業管理課	949	0	0.6	1.3	1.9	16,411
0507	2(1)B	漁業調整活動対策事業費	指定漁業等の事務円滑化のための実態把握、操業指導等	漁業管理課	188	94	0.6	1.5	2.1	16,925
0508	2(1)B	漁業調整水準維持対策費	漁業調整担当者研修会の開催等	漁業管理課	308	154	0.6	1.5	2.1	17,045
0509	2(1)B	沿岸小規模漁船漁業実態調査費	自由漁業の調査、知事許可漁業への検討	漁業管理課	133	67	0.6	1.4	2.0	16,073
0510	2(1)B	漁場測量費	漁業権、知事許可漁業の漁場図の作成等	漁業管理課	342	0	0.3	1.3	1.6	13,094
0511	2(1)B	漁業調整指導費	漁業調整規則改正、漁業権漁業の管理指導、秋さけはえ縄試験調査事業	漁業管理課	242	71	0.8	1.4	2.2	17,776
0512	2(1)B	漁業権切替関連事業費	漁業法に基づく漁業権免許の切替、漁場図の作成等	漁業管理課	0	0	0.3	0.1	0.4	3,188
0513	2(1)B	漁獲管理通報事業費	日ソ地先沖合漁業協定に基づき、さんま、いかつり漁業等の漁獲管理の現地指導・情報収集	漁業管理課	79	40	0.6	1.4	2.0	16,019
0514	2(1)B	関係法令、規則に基づく許認可等の事務	道業調整規則等に基づく知事の許認可事務及び大臣許可の進達、指導調整	漁業管理課	0	0	1.5	2.4	3.9	31,402
0515	2(1)B	漁船法施行事務費	漁船法及び船舶法に基づく漁船事務等	漁業管理課	5,516	0	0.8	4.8	5.6	50,467
0516	2(1)B	漁獲管理情報システム費	漁船情報処理システムによる漁船統計表作成等	漁業管理課	2,260	554	0.1	1.4	1.5	14,215
0517	2(1)B	さけ・ます増殖事業安定化特別対策事業費	放流計画策定等の統括管理業務、関連団体に対する管理指導	漁業管理課	3,907	3,394	3.0	7.0	10.0	83,368
0518	2(1)B	秋サケ資源回復緊急対策事業費	秋サケ資源回復ため、飼育環境設備等の導入に対する補助	漁業管理課	13,449	13,449	0.3	0.2	0.5	17,434
0519	2(1)B	さけ・ます種苗生産施設整備事業費	さけ・ます種苗生産施設の整備に対する補助	漁業管理課	71,008	134	0.1	0.1	0.2	72,602
0520	2(1)B	保護水面管理事業費	法に基づき指定した保護水面、資源保護水面の管理業務	漁業管理課	8,342	8,342	0.2	0.3	0.5	12,327
0521	2(1)B	魚道維持補修費	既設の魚道の機能回復・維持管理業務	漁業管理課	2,055	2,055	0.3	0.7	1.0	10,025

0522	2(1)B	鮭鱒移殖放流事業費	サクラマス移殖放流・技術指導	漁業管理課		8,624	8,624	0.3	0.1	0.4	11,812
0523	2(1)B	遊漁調整総合対策事業費	遊漁の適性管理及び釣り団体が行う活動に対する補助	漁業管理課		5,318	4,230	1.3	2.6	3.9	36,401
0524	2(1)B	内水面漁業育成強化対策事業費補助金	内水面団体が行う活動への助成	漁業管理課		324	324	0.1	0.0	0.1	1,121
0525	2(1)B	内水面漁業、養殖業の振興に関する事務	内水面に係る各種調査や情報収集等の事務全般	漁業管理課		0	0	1.4	2.1	3.5	27,895
0526	2(1)B	密漁防止対策事業費(一般施策)	情報収集、内偵捜査及び地域の課題に応じた指導・啓発の実施	漁業管理課		5,065	5,065	2.5	7.8	10.3	87,315
0527	2(1)B	密漁防止対策事業費(団体助成)	漁業者自らが行う密漁防止事業に対する補助	漁業管理課		2,500	500	0.1	0.0	0.1	3,297
0528	2(1)B	漁業取締船維持運営費(維持管理費)	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(維持管理費)	漁業管理課		243,905	243,905	28.7	0.0	28.7	472,644
0529	2(1)B	漁業取締船維持運営費(個別調整)	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(個別調整)	漁業管理課		334,997	334,997	28.7	0.0	28.7	563,736
0530	2(1)B	漁業取締船維持運営費(義務費)	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(義務費)	漁業管理課		61,140	61,140	1.3	0.0	1.3	71,501
0531	2(1)B	漁業取締連絡事務所維持管理費	漁業取締連絡事務所の維持管理(燃料費、光熱水費、修繕費等)	漁業管理課		2,398	2,398	0.7	0.0	0.7	7,977
0532	2(1)B	国際漁業安定対策推進費	日ソ地先協定等に基づく漁業交渉における事務等	漁業管理課		4,780	4,780	0.8	0.0	0.8	11,156
0533	2(1)B	根室海峡海域操業秩序確立事業費	根室海峡における操業秩序確立のための補助等	漁業管理課		7,759	2,830	0.2	0.2	0.4	10,947
0534	2(1)B	海外漁場入出域等通報管理費	ロシア200海里内での漁獲量等の通報事業への補助	漁業管理課		726	242	0.2	0.0	0.2	2,320
0535	2(1)B	北方四島安全操業対策事業費(一般施策)	北方四島周辺海域での安全操業に係る交渉等への職員派遣等	漁業管理課		23,319	10,604	0.6	0.0	0.6	28,101
0536	2(1)B	北方四島安全操業対策事業費(団体助成)	北方四島周辺海域での安全操業に係る民間交渉等を行う団体への補助	漁業管理課		8,706	8,238	0.1	0.0	0.1	9,503
0537	2(1)B	北海道・ロシア水産交流推進事業費	ロシア極東地域との職員の相互派遣研修	漁業管理課		3,892	3,892	0.3	0.1	0.4	7,080

0538	2(1)B	国際漁業対策諸費	海外漁場で操業する本道漁船に対する操業指導等	漁業管理課		439	155	0.2	0.0	0.2	2,033
0539	2(1)B	鮭鱒漁獲制限対策費	日本200海里内における小型さけ・ます漁業の漁獲量管理等	漁業管理課		5,385	5,005	0.4	0.1	0.5	9,211
0540	2(1)B	国際漁業全般における本道漁船に関する事務	日韓・日中漁業及び外国水域での違反船等に関する事務	漁業管理課		0	0	0.8	0.1	0.9	7,173
0541	2(1)B	日本海サクラマス資源増殖効率化対策事業	増殖事業において池産系から遡上系に転換する民間の取組を支援	漁業管理課		5,600	5,600	0.2	0.0	0.2	7,194
0542	2(1)B	漁獲管理情報システム費(個別調整)	漁船情報処理システムによる漁船統計表作成等	漁業管理課		246	246	0.1	0.0	0.1	1,043
計						4,480,186	33,394,863	3,383,043	181.8	211.8	393.6

令和元年度 基本評価調書

施策名	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	施策コード	07 - 05
-----	--------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(1)B		3	1			C指標あり	<漁業生産額【C】> ・海洋環境の変化等に対応し、漁業生産の早期回復に向けて、水産資源の適切な管理や栽培漁業の推進、漁業経営の安定化などの取組をさらに推進していく必要がある。 <全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合【B】> ・栽培漁業による漁業生産は本道の漁業において重要な位置を占めていることから、引き続きサケ・マスのか化放流事業やホタテガイ養殖等の取組を推進していく。 <日本海の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合【B】> ・日本海地域において、養殖業の導入等を中心とした新たな生産体制づくりに取り組んでいるところであり、ホタテやカキ養殖など栽培漁業の取組で生産増大の効果があつた。 <漁港施設の機能保全計画策定割合【B】> ・補助制度の拡充に伴い、対象施設を増やし、より高度な計画策定を進めているところであるが、計画的な策定作業を進めた結果、進捗が図られた。
						-	
						-	
計	0	3	1	0	0	C指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	北海道水産業・漁村振興推進計画等により、栽培漁業の推進や地域の特性に応じた資源管理、安定的な水産業経営の育成などを図っている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	栽培漁業の推進や水産業の振興に係る施策の充実や予算確保について国等に要望を行っており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	日本海地域の市町村や漁協へ新たな養殖業の導入等の要望の聞き取りを行い、施策推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	-	
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	地域・民間などと連携して日本海漁業振興対策や密猟防止に取り組んでおり、連携による成果が確認できる。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
C指標あり	a	

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	2(1)B	・来遊量が低下している秋サケについて、減少要因の分析や放流手法見直しの検討等に重点的に取組み、早期の生産回復を図る。	改善(指標分析)	0517	さけ・ます増殖事業安定化特別対策事業費	A3101		C0137
②	2(1)B	・漁港施設の補助制度の拡充に伴い、対象施設を増やし、より高度な計画策定を進めているところであり、今年度は、当初予定していた5漁港に8漁港を追加した計13漁港で計画を策定する予定であり、目標としている「全ての漁港」の計画策定が完了する見込みである。					B1321 B4211	C0085
③	2(1)B	・水産資源の維持増大を図るため、TAC管理、各種創業指導会議などにおける適切な資源管理の指導強化、密漁や違法操業の取締など、水産資源の適切な管理と秩序ある利用推進に取り組む。						C0133 C0137
④	2(1)B	・ロシア200海里水域におけるサケ・マス流し網漁業の禁止に伴う関係漁業者の漁業経営の安定対策に取り組むため、道内の関係漁業者を含む業界意見の把握に努めるほか、国と連携しながら施策を推進する。						

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)
0310	栽培漁業地域展開事業費	事業費縮減に向けた生産・放流体制の見直しを引き続き行うとともに、放流試験調査の結果取りまとめ及び小型種苗放流実用化の検討内容を踏まえ、道補助金の廃止を含めた今後のあり方について今年度中に結論を得ること。	放流試験調査等の結果を踏まえ、小型種苗放流を実用化することとしたが、施設維持費の増嵩などにより、小型化のみでは自立化が困難な状況にあるため、放流尾数の大幅な削減など、更なる事業経費の削減に向けて、関係者と検討を進めている。
0311	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。	道の施策における種苗放流事業の役割や公益性を踏まえ、施設の利用にあたっては、(公社)北海道栽培漁業振興公社に無償貸付けとしている。団体における種苗生産事業の収支状況を踏まえると、経費負担増となる貸与施設の有償化は現状では困難であるが、引き続き、団体と話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行う。

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0311	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> 秋サケについては、本年度に有識者が参加する「秋サケ資源対策協議会」を開催し、資源の減少要因と対策について取りまとめた結果を踏まえ、試験研究機関や民間団体等と連携して、環境変動に強い稚魚づくりなどの、ふ化放流技術の改良を推進する。</p>	<p>縮小:さけ・ます増殖事業安定化特別対策事業費 拡充:秋サケ資源回復緊急対策事業</p>
②	<p><新たな取組等> ・当初予定していた5漁港に8漁港を追加した計13漁港で計画策定が完了する見込みであり、これにより目標としている「全ての漁港」の計画策定が完了する予定である。 ・今後は、策定した機能保全計画に基づき定期的な点検を行うとともに、施設の状態(劣化や損傷)に応じた補修・更新等を計画的に実施する。</p>	
③	<p><新たな取組等> ・TAC制度が導入されているクロマグロ、スケトウダラ、サンマ、ズワイガニなどの魚種について、国の基本計画に基づき、道計画の策定、漁獲管理・報告、TAC協定の運用指導など、資源の適切な利用と制度の円滑な推進を行う。 ・ナマコや秋サケ等の悪質な密漁に対して関係機関と連携し取締を実施するとともに、取締船の重点的かつ機動的な配置による取締強化を図る。</p>	
④	<p><新たな取組等> 地域の漁業関係者等との意見交換を通じて、栽培漁業の推進等の漁業振興策に係るニーズを把握し、道東地域において、ロシア水域サケ・マス流し網漁業に代わる漁業や増養殖などの新たな生産体制づくりを推進する。</p>	

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和2年3月時点)
事務事業	I	0311	北海道水産種苗生産施設維持補修費	<p>団体では、北海道栽培漁業基金の運用益の低下を想定し経費削減や収支対策の検討を進めており、団体理事等で構成する会議には道からも参画し、種苗生産事業収支の改善に向け対応策を検討している。 収支状況や市場金利の動向を踏まえると、さらなる経費負担増となる貸与施設の有償化は現状では困難であるが、引き続き、団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っていく。</p>

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果			1				1

次年度新規事業 (予定)
6

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0517	さけ・ます増殖事業安定化特別対策事業費	改善	縮小